

モーリタニア月例報告
(2020年12月)

2021年1月
在モーリタニア日本国大使館

主な出来事

【内政】

- 12月 9日 ヌアクショット独立友誼港コンテナ埠頭の契約見直しに係るアフメドゥ・ハイミド設備・運輸大臣及びヌアクショット港総裁の記者会見の実施
- 12月17日 大統領府顧問の解任
- 12月30日 ヌアディブ漁業組合による漁獲量減少の調査実施に係る声明の発表

【外政】

- 12月13日 ガズワニ大統領のコートジボワール訪問
- 12月15日 ガズワニ大統領のギニア訪問
- 12月15日 ガズワニ大統領のコートジボワール・ギニア歴訪からの帰国
- 12月18日 「G5サヘルの日」におけるガズワニ大統領演説の発表
- 12月22日 モロッコ軍によるモーリタニア軍に対する発砲
- 12月23日、24日 モロッコ軍によるモーリタニア軍に対する発砲に係る声明の発出

【経済】

- 12月 3日 新ヌアディブ経済特区総裁の就任
- 12月11日 デフビ財務大臣とムリエ当地仏大使との間での債務返済猶予に係る合意文書の署名
- 12月 2日 モーリタニアの米生産の被害状況に関する報道
- 12月 7日 モーリタニアの鉄鉱石の価格の上昇に関する報道

【開発協力】

- 12月24日 令和元年度補正予算 IOM案件「モーリタニアにおける気候変動により引き起こされた自然災害への防災対策及びレジリエンスの強化」引渡式の実施

【保健】

- 12月13日 夜間外出禁止令に係る発表
- 12月23日 夜間外出禁止令の緩和に係る発表
- 12月30日 教育機関の閉鎖措置の延長
- 12月31日 ガズワニ大統領による計5,000本のワクチン確保に係る発表

【内政】

- ヌアクショット独立友誼港コンテナ埠頭の契約見直しに係るアフメドゥ・ハイミド設備・運輸大臣及びヌアクショット港総裁の記者会見（９日付当地独立系ニュースウェブサイト「サハラメディア」等）

１ アフメドゥ・ハイミド設備・運輸大臣発言要旨

（１）モーリタニア政府は Arise Mauritania 社（インド系企業とモーリタニア企業との合併会社）が実施するヌアクショット独立港コンテナ埠頭建設契約の見直しを決定した。本契約に関して、政府には３つの選択肢があった。第一の選択肢は、契約の継続であるが、これは契約の中に国益に配慮しない条項があったため、却下された。第二の選択肢は、契約の取り消し・破棄であるが、これは国際的な調停への訴えが予想され、モーリタニアにおける投資の評判への影響が懸念された。第三の選択肢は、国益を考慮に入れた契約条項の見直しであり、政府は第三の選択肢を採用した。

（２）本プロジェクトは大きな投資機会であり、経済競争力を強化するための戦略的プロジェクトである。政府は、ヌアクショット港総裁をトップとする技術委員会に委任し、３か月にわたる交渉を継続させた。

２ シディ・アフマド・ライス・ヌアクショット港総裁発言要旨

（１）契約パートナーが元の契約内容に固執したため、交渉は容易ではなかった。また、いくつかの点で契約の継続は不可能であり、また、これまで政府の契約手続きは不明瞭であった。

（２）政府はフランスの基金とプロジェクトの実施に合意した。同基金は信頼性を有し、合意内容を遵守する用意がある。政府は同パートナーと投資細目に合意し、不公平であった価格は国家歳入に反映されることになる。

（３）当初の契約は外国人投資家に多くの特権を与えており、それは不当なサービスであった。

（４）投資家と利益を分割し、価格を今後５年は据え置くことで合意した。また、設備・運輸省に協議することなしに、価格を引き上げてはならない旨合意した。

（５）免税条項の削除を含む今回の契約見直しにより１億２千万ウギアを回収することになる。

- 大統領府顧問の解任（１７日付独立系ニュースウェブサイト「サハラメディア」）

１ １７日、大統領府は、２０１９年６月の大統領選挙以前より、大統領府顧問を務めていた１１人の「古参」の顧問達を解任した旨発表した。

２ 大統領府関係筋によれば、今回の大統領府顧問の解任は２０２０年１１月に発表された大統領府の新たな組織再編に伴うもの。また、同筋によれば、ガズ

ワニ大統領就任以前からの「古参」の顧問のうち、3名（アフマド・ウルド・バー氏、アフマド・ウルド・ニーニー氏、アフマド・バーヒーニー氏）は留任となっている。

3 今回解任が発表された11名のうち8名は、内務省や人権・人道庁、ヌアクショット友誼港等公的機関・施設の顧問として新たに任命されている。残る3名は新たな役職の任命は受けていない。

●ヌアディブ漁業組合による漁獲量減少の調査実施に係る声明の発表（30日付独立系ニュースウェブサイト「アル＝アフバール」）

1 ヌアディブ漁業協同組合は、声明を発表し、漁獲量減少及びコルビナ種等の多くの重要な魚種の死滅の実態を緊急に調査するよう要請した。

2 ヌアディブ漁協は、ホンドン社に「不法に」与えられている遠洋漁業の免許を剥奪し、モーリタニア政府とホンドン社の間で締結された漁業協定の見直しに関する議会調査委員会の勧告を適用するよう要求した。

3 声明によれば、ヌアディブの漁業セクターは複数の危機に見舞われており、前政権及びそれを引き継いだ現政権による過去数年の政策及び戦略の結果により、その実態は深刻化しており、新大統領就任後、すべての人が対策を待ち望んでいるが、これまで変化に向けた動きは見られていない。

4 また、こうした政策によって漁獲量が2020年の禁漁期間後に最低水準まで低下した。その結果、特に零細漁民の漁船団は活動停止を余儀なくされ、ヌアディブの様々な経済活動にマイナスの影響を与えていると述べた。

5 同漁協は、その原因はトルコ及び中国の漁船団によって、モーリタニアの排他的経済水域の漁業資源が略奪されたことにあり、それに対して、当局は免許の剥奪や当該水域からの追放等のいかなる措置も講じず、監視メカニズムにおける違反を放置していたと述べた。

6 また、声明によれば、トルコ漁船団によって「法外に」漁獲された量は、2日間で400トンに上り、禁漁区において、使用禁止の網で漁獲されたものであった。

【外政】

●ガズワニ大統領のコートジボワール・ギニア歴訪（13日、14日、15日付当地政府系ニュースウェブサイト「モーリタニア通信（AMI）」等）

1 コートジボワール在住モーリタニア人との会合

13日、ガズワニ大統領はコートジボワールを訪問し、首都アビジャンでコートジボワール在住モーリタニア人の代表と会合を行った。同会合において、ガズワニ大統領は、コートジボワール在住モーリタニア人の長年にわたる努力に敬

意を表するとともに、コートジボワール在住モーリタニア人からの要請に耳を傾け、懸案事項に取り組むことを約束した。

2 コートジボワール大統領就任式の出席

14日、ガズワニ大統領は他のアフリカ諸国の首脳らと共に、ウワタラ・コートジボワール共和国大統領の就任式に出席した。

3 ギニア大統領就任式の出席

15日朝、ガズワニ大統領は他のアフリカ諸国の首脳らと共に、アルファ・コンデ・ギニア共和国大統領の就任式に出席した。

4 ガズワニ大統領の帰国

15日夕、ガズワニ大統領はコートジボワール、ギニア2か国の歴訪を終え、ヌアクショット国際空港に到着した。

●「G5サヘルの日」におけるガズワニ大統領演説（18日付当地政府系ニュースウェブサイト「モーリタニア通信（AMI）」）

演説の概要は以下のとおり。

1 2014年2月16日、ヌアクショットにおいて、ブルキナファソ、マリ、モーリタニア、ニジェール及びチャドの首脳は、各国の開発・治安の政策・戦略を調整するべく、G5サヘルの設立を決定した。我々の若い組織を生み出す協定が同年12月19日に署名されたが、2017年6月6日のバマコにおける首脳会合に際し、各加盟国において12月19日を「G5サヘルの日」とすることを決定した。

2 「G5サヘルの日」は、近隣諸国と世界のために、平和なサヘルに向けた深い熱意を称えるものである。この記念日とサハラ人同士の共感の日に、加盟国同輩とG5サヘル議長国としての自分自身の名において、勇敢なる各国国民に呼び掛けたい。

3 去る2月25日、モーリタニア議長下で定められた「若さと希望」というテーマのロードマップは、G5サヘルの戦略的目標の効果的な実現を志向していたが、これらの目標は、今日、新型コロナウイルスの蔓延によって妨げられている。コロナ禍は、人的被害に加え、重い債務によって既に疲弊していた我々の経済を脆弱化した。この点、G5サヘル首脳と同輩とともに、我々がこの多角的な危機を乗り越え、平和と繁栄の道の上に確固として取り組めるよう、我々国家の債務の即時帳消し、及び各国の計画に合致した支援に関する要請を改めて喚起したい。

4 多くの課題にもかかわらず、我々は不安定との闘いを継続し、経済再生のための計画に取り組んでいる。G5サヘル合同部隊及び国際パートナー部隊とともに、我々の治安部隊はテロとの戦いに断固として取り組んでいる。

5 開発分野における各国の取組と並行して、サヘル同盟のように、発展したパートナーシップの下で、最も脆弱な国民の自立のための地域的事業が進行している。すなわち、コロナ禍を受けた経済再生事業に加えて、緊急開発計画の枠組みにおいて、21のうち18の事業が着手された。また、本年4月28日のG5サヘル・EU首脳会合において「サヘルのためのコアリション」が発足し、稼働・国際化に向けた外交的活動が行われていることを祝したい。

6 この場を借りて、バイ・マルチのパートナーによる貴重な支援に対し、心より謝意を表する。G5サヘルの我が同輩とサヘル人の支持とともに、我々のサブ地域、アフリカおよび世界における平和の進捗と保全に向けた取組を継続したい。

●モロッコ軍によるモーリタニア軍に対する発砲に係る声明の発出（23日付 当地政府系ニュースウェブサイト「モーリタニア通信（AMI）」等）

1 モーリタニア軍声明その1（22日20時35分発表）

22日夜、モーリタニア軍のパトロール隊が（モーリタニア北部の都市）イナール（Inal）近郊の国境地帯で密輸業者を追跡していたところ、発砲された。パトロール隊に人的被害は生じておらず、発砲源を特定するために、即時の調査が行なわれている。

2 モーリタニア軍声明その2（23日6時9分発表）

上記1の事案に対する一次調査によれば、パトロール隊がモロッコ軍の防衛拠点に近づいた結果、モロッコ軍が同パトロール隊を敵対目標として認識したことにより同事案は発生したことが明らかとなった。パトロール隊は、交戦規則（ROE）に則り、モロッコ軍との間で互いに認知し、交戦状態が解除されるまで、発砲源に対して応戦した。この射撃により、パトロール隊の人員に被害は発生していない。

【経済】

●新ヌアディブ経済特区総裁の就任（3日付当地独立系ニュースウェブサイト「クリデム」等）

1 3日付、ヌアディブ経済特区総裁にモハメッド・アリ・ウルド・シディ・モハメッド（Mohamed Aly Ould Sidi Mohamed）が就任。同総裁職は、チアム前官房長官（現ETER（道路維持工事公社）総裁）が2020年8月に入閣して以来、空席だった。

2 シディ・モハメッド新総裁は、ヴァル（Ely Ould Mohamed Vall）暫定政権下（2005～2007年）で石油・エネルギー大臣を経験。2009年大統領選挙でもヴァル候補を支援。一時は、野党の国民民主収斂党（CDN）に

入党したが、その後政権寄りとなり、アブデル・アジス前政権下においてガス公社、水道公社及び電気公社の各総裁を歴任。

3 今回の任命は、「白い象（維持費のかかる無用の長物の意味）」の問題解決に向けたガズワニ大統領の意思を示したもの。モハメッド新総裁は、ヌアディブ深海港、モーリタニア北部浄水網（AEP）の整備、1万戸の集合住宅地建設、ヌアディブ新国際空港建設、といった大事業の舵を取ることになる。

●デフビ財務大臣とムリエ当地仏大使との間での債務返済猶予に係る合意文書の署名（11日付当地仏大プレスリリース）

1 コロナ禍と世界経済の停滞を受けて、4月15日、パリクラブとG20は、2020年5月1日から同年12月31日までの期間、最も脆弱な国々の債務支払いを暫定的に猶予することに合意した。かかる債務返済猶予イニシアティブ（DSSI）は、多くの途上国にとって、コロナ関連対策への公的支出の振り分けを可能にするものである。

2 6月2日、パリクラブ・メンバー国は、モーリタニアに対し同イニシアティブの適格性を認め、枠組み合意に署名した。結果、パリクラブ債権国の代表は、モーリタニアとの間で、2020年5月1日から同年12月31日に発生する債務返済義務の無期限猶予に合意した。これにより、モーリタニア政府は、浮いた歳出を、コロナ禍に伴う衛生・経済・社会的影響を緩和するための支出に振り分けることが求められる。また、モーリタニア政府は、その他のバイの公的債権国に対しても、同様な債務返済猶予を要請することが求められる。

3 12月11日の合意により、モーリタニアは、フランスへの約5百万ユーロの返済猶予が実施される。ブラジル、スペイン、フランスといったパリクラブ・メンバー国は、計13百万米ドルにのぼるモーリタニアの債務の再組成を行う。

4 12月7日時点において、38ヶ国がDSSIの適用をパリクラブに要請している。これらのうち、36ヶ国が既に枠組み合意に署名している。DSSIを通じた、これら36ヶ国に対する繰り延べ債務（遅延金の支払い猶予も含む）の総額は、25億米ドルに達する。

●モーリタニアの米生産の被害状況に関する報道（2日付当地独立系ニュースウェブサイト「アル＝アフバール」）

1 今日、モーリタニアにおいてコメの農耕地が悲惨な状況に直面していることに疑いはなく、数字や日付にばらつきは見られるものの、政府当局も、コメの耕作に甚大な被害が発生していることを認識している。こうした被害が発生

するのは今年二回目である。

2 現在の農業セクターの状況に悪影響を与えている要因には複数あり、鼠、セネガル河流域で拡大したウイルス性の病害等である。これらの要因は、今年の農業シーズンに悲惨な結末をもたらし、政府当局が思い描いていた農業を最優先事項とするビジョンとはかけ離れたものとなった。

3 地方当局は、今次の農業キャンペーンにおいて、3万8千ヘクタールの耕作を発表したものの、これまでに、そのうちの2万3千ヘクタールの被害発生を認めており、また、残り1万5千ヘクタールのみが残ったが、この耕作地も多くの課題に直面している。

4 こうした恐ろしい数字にもかかわらず、あらゆる指標において、現在の状況はさらに深刻な状況であることが確認されている。今次キャンペーンの間、農業セクターにおける多大な被害が明らかとなり、コメの国内生産が予想以上に減退している実態が明らかとなった。また、政府の記録によれば、今年はモーリタニアの米の生産の歴史において、最も生産量が少ない年となっている。

5 農業セクターの大半の投資家が破綻寸前に陥っており、米の工場は市場の需要を十分に満たせず、供給不足の脅威に晒されることとなった。

6 現在の状況は、国民経済にとってかつてない衝撃を与えており、生計をコメの生産に大きく依存してきた脆弱な貧困世帯にとって脅威となっている。

7 関連当局は、国民経済にとって大きなインパクトのある重要セクターのひとつである農業部門を救うためのステップを明らかにする戦略を策定するために、緊急に対応する必要がある。

8 言うまでもなく、どの戦略も基本的には農業従事者への補償方法を規定しておらず、状況の更なる悪化に歯止めをかけるのに資するとはいえない。

9 最近のモロッコとの国境のゲルゲラット封鎖の危機は、国内生産に頼っていかねばならないモーリタニアにとって回避できない課題であり、また、国内の農業について冗談抜きに真剣に議論されなければならないことを明らかにした。

●モーリタニアの鉄鉱石の価格の上昇（7日付アフリカ経済誌ニュースウェブサイト「AFRIMAG」（仏語））

1 モーリタニア鉄鋼公社（SNIM）の総輸出量の67%を輸入している中国の株式市場の指標によると、12月上旬、モーリタニアの鉄鉱石（鉄分62%）の価格が、10月に比べて1キロ当たり8ドル上昇し、133ドルまで押し上がった。

2 ここ数か月、定期的な上昇を記録していたモーリタニアの鉄鉱石先物取引価格は、10月20日、1キロ当たり125ドルまで高騰した。

3 モーリタニアの独立60周年記念日（2020年11月28日）において、SNIMは、2024年を目途に、1,800万トン、2026年には2,400万トンの鉄鉱石の生産を目指すと発表した。

4 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済が疲弊している中、民間企業の飛躍を支えている重要な事業が鉱物資源の価格の回復を後押ししている。この重要な事業とは、（1）ゲルブ第二（Guelb II）工場における400万トンの原材料（磁鉄鉱）の増産計画、（2）ヌアディブ港における鉱石運搬船専用積出港の浚渫工事計画、（3）ゲルブ第一（Guelb I）工場の改修及び近代化計画、（4）ルウェイサ（Rweissa）における貨物取引関連インフラ計画、（5）300万トンの精鉱の生産及びトラルザフ（Trargaf）に位置する新しい工場において600万トンの銑鉄の取り出しを目指すフェレデリック（F' derick）計画である。

【開発協力】

●令和元年度補正予算 IOM 案件「モーリタニアにおける気候変動により引き起こされた自然災害への防災対策及びレジリエンスの強化」引渡式への江原大使の出席

12月24日、江原大使は令和元年度補正予算 IOM 案件「モーリタニアにおける気候変動により引き起こされた自然災害への防災対策及びレジリエンスの強化」引渡式に出席した。



本支援により、消化器7台、モーターポンプ8台が南部ギディマカ州及びホード・エッシェルギ州に供与され、モーリタニア南部における自然災害に対する防災能力及びリスク軽減能力の強化、さらに気候変動により引き起こされる国内避難民の発生予防に寄与することとなる。

【保健】

●夜間外出禁止令発令に係る発表（13日付当地政府系ニュースウェブサイト「モーリタニア通信（AMI）」等）

13日、モーリタニア政府（内務・地方分権省）は、最近の感染者の再増加を受けて、13日より新型コロナウイルス感染拡大防止措置として、18時から翌朝6時まで全国を対象に夜間外出禁止令をメディアを通じて発出するとともに、官公庁の終業時間を16時とする旨発表した。

●夜間外出禁止令の緩和に係る発表（23日付当地政府系ニュースウェブサイト「モーリタニア通信（AMI）」）

23日、モーリタニア政府は夜間外出禁止令を緩和し、20時から翌朝6時までに外出禁止時間を短縮する旨発表した。

●モーリタニアにおける年末年始の新型コロナウイルス関連の報道（30日付当地政府系ニュースウェブサイト「モーリタニア通信（AMI）」等）

1 教育機関の閉鎖措置の延長

（1）30日の閣議にて、翌年1月4日までとしていた教育機関の閉鎖措置を1月11日まで延長することを決定した。

（2）4日以降、当地では休校措置が継続していることから、翌年1月1日、エイイ国家教育・職業技術訓練・改革大臣は、1.5億ウギア（340万ユーロ相当）の私立校向けの補助金給付を決定したことを発表した。

2 ワクチン確保の取組

（1）31日、ガズワニ大統領は、ある友好国から計5,000本のワクチンを受領した旨発表した。当該ワクチンは1人あたり2本使用するため、計2,500人分に相当する。供与国名についての言及はなかった。

（2）今月末、サーレム報道官（兼高等教育・科学研究・通信情報技術大臣）は、翌年2月～3月にWHOから必要ワクチン数の20%を、また残りは国際社会からの支援で入手することを表明していた。また、同報道官は、入手ワクチンの初期ロットは保健サービス従事者、高齢者または慢性疾患患者、及び軍・治安関係者に優先的に配布される旨を発表していた。